

## はじめに

内閣府が平成 28 年度から開始した「アジア・太平洋 輝く女性の交流事業」においては、アジア・太平洋諸国を中心とする各国と我が国の交流における架け橋女性（注）の活躍に焦点をあて、架け橋女性を招聘してシンポジウムや国際交流の場を開催することなどにより、日本とアジア・太平洋諸国との友好・信頼関係の深化を図ることを目的としています。

（注）架け橋女性とは、アジア・太平洋諸国と日本の両国を知り、お互いの国に貢献する存在。

令和元年度はメディア業界で働く女性のうち、女性記者に焦点をあて、インド、インドネシア、韓国、シンガポール、タイ、中国、フィリピン、ベトナム、マレーシア、オーストラリア、ニュージーランドの 11 か国から 20 名、日本国内から 13 名、合計 33 名の女性記者を招聘し、3 日間の日程でシンポジウム、視察、意見交換会などを通じて交流しました。

また、今回の交流には「Hasshin!」というテーマを設定しました。「Hasshin!」には「発進」と「発信」というふたつの意味を込めました。女性記者が交流を通じて一歩踏み出して発進すること、そしてこの交流への参加によって得た新たな気づきや問題意識などを広く発信することを期待しました。「Hasshin!」を通じてアジア・太平洋諸国の友好・信頼関係の構築のための架け橋となってくれることでしょう。

本報告書には、シンポジウムや視察、意見交換会などを通して、様々なジェンダー課題に目を向け、その課題に対しジャーナリストの一人として何ができるのかについて議論した多くのコメントが掲載されています。本事業で見えてきたメディア業界で働く女性たちの課題を踏まえ、男女共同参画局は、第 5 次男女共同参画基本計画の検討を進めてまいります。

すでにメディア業界で働かれている方、メディア業界を目指している方、そしてジェンダー課題に対するメディアの役割に関心がある方など、多くの方々に、本報告書が少しでも示唆や助言を提供できるものとなれば幸いです。

# アジア・太平洋輝く女性の交流事業及び報告書の目的

本報告書は、内閣府の「令和元年度 アジア・太平洋輝く女性の交流事業」として実施した交流プログラムの成果をまとめ、世の中に広く発信するものである。

平成 28 年度から開始した「アジア・太平洋輝く女性の交流事業」は、アジア・太平洋諸国の各国と我が国の交流において架け橋となる女性に焦点を当て、シンポジウムや国際交流等の場を開催することにより、女性の視点から、日本とアジア・太平洋諸国との友好・信頼関係の深化を図ることを目的としている。

4 年目となる令和元年度は、メディア業界で活躍する女性記者に焦点を当て、人々の意識や社会に対し大きな影響力を持つメディアにおいて、女性が活躍することの重要性と、女性記者自身の今後のキャリアや展望について多様な意見を交わし、交流プログラムへの参加を通じて得た学びや気づきを、アジア・太平洋諸国の女性の視点から対外的に発信してもらい、各国間の相互理解の促進と女性記者のネットワーク構築を行った。

本報告書は、アンケート調査を基に作成されており、政府の公式見解を示すものではないことに留意されたい。またできるだけ参加者の声を正確に記すことを優先し、一部は口語調で表現をしている。参加した女性記者の所属先・役職等は、交流プログラムを実施した令和元年 12 月時点のものである。

本事業及び本報告書は、以下の 5 名の企画委員会による検討のもと、実施・編集された。

座長	林 香里	東京大学大学院情報学環	教授
委員	音 好宏	上智大学文学部新聞学科	教授
	治部 れんげ	フリージャーナリスト、東京大学大学院情報学環	客員研究員
	田瀬 和夫	SDG パートナーズ有限公司	代表取締役 CEO
	田中 東子	大妻女子大学文学部コミュニケーション文化学科	教授